

金融経済統計のさらなる改善に向けて

—— 日本銀行の基本的考え方と最近の取り組み ——

2002 年 8 月

I. はじめに —— 要旨に代えて

日本銀行では、企業短期経済観測調査（短観）、マネーサプライ統計、卸売物価指数等に加え、金融市場関係や日本銀行の取引・業務に関する様々な金融経済統計を作成・公表しています。

近年、こうした金融経済統計を巡る環境は大きく変化しています。そうした環境変化は様々な側面で生じていますが、重要なものとしては、①経済のグローバル化等に伴う金融経済構造等の変化、②情報技術革新の進行、③報告者負担軽減要請の強まり^(注1)等が挙げられます。日本銀行では、こうした環境変化に適切に対応するとともに、統計の透明性と信頼性を一層高めていくことが重要と考え、2000年初^(注2)より、統計データの収集から作成・公表に至る一連のプロセスを、全行的に再度点検・検討してきました。今回の検討に際して依拠した「基本的な考え方」と主要な対応^(注3)は以下のとおりです。

第一に挙げられるのは、統計データに関する透明性の向上です。こうした視点は、金融調節や金融市場の透明性向上をはじめ各般において、その重要性が高まっています。日本銀行では、透明性の向上を統計の改善を図るうえでも重要な要素の一つと考えこれを一層推進することとし、この度、①幅広いユーザーひいては国民に対するものと、②報告者に対するものの二つの視点から、さらなる改善に取り組みました。前者については、必ずしも統計を作成することを主な目的としていない収集データも含め、報告者から継続的に収集・集計している金融経済に関するデータの集計値については、報告者の理解が得られない等の場合を除き、原則として公表する扱いとし、極力広く社会に還元することとしました。また、統計の具体的な作成・推計方法に関する開示等も一段と充実させました。さらに、報告者に関しては、収集データが多岐に亘り、その全容が捉えにくい場合には、全体的なデータ収集状況について当該報告者に

(注 1) 報告者負担軽減の必要性に関しては、過去、何度か指摘されていますが、最近では、例えば、経済団体連合会[1999,2000]等で取り上げられています。また、政府でも、同様な問題意識から、総務庁統計局統計基準部[2000]、総務省統計局[2001]等の調査を実施しています。

(注 2) 1999 年以前における統計改善への取り組みに関しては、例えば、日本銀行調査統計局[1999]参照。

(注 3) 以下では、日本銀行本店における対応を紹介しています。なお、日本銀行の各支店では、本店の対応を踏まえつつ、各地域の実情等に応じて対応を進めています。

対し分かりやすく説明する体制を整えることとしました。

第二に、金融経済構造等の変化を適切に反映した正確・的確な統計を提供することが挙げられます。こうした視点は、金融経済のグローバル化や情報技術革新の進展の下で構造的な変化が加速しているため、統計の提供に際しても、重要性が増していると考えられます。この点では、例えば、伝統的な預金・貸出に対してオフバランスの金融商品の相対的な重要性が次第に高まっている状況を踏まえ、こうした新しい商品について、可能なものから統計整備を進めています。また、即時グロス決済（RTGS）方式が導入されたことを背景に、関連データの公表も始めています。このほか、短観や卸売物価指数についても、経済構造の変化を適切に反映させるよう、改定作業を進めているところです。

第三に、多様化・高度化するユーザーニーズを的確に把握し、それに応えていく視点を一層重視することです。経済の変化スピードが一層速くなりつつある中、「より早く」とのユーザーの根強い要請に配慮して、各種統計の公表早期化を積極的に進めています。また、前述の透明性の向上に伴う統計データの公表範囲の拡大は、多様化・高度化するユーザーニーズに応えることにも資するものです。このほか、ユーザーの利便性を高める観点から、ホームページによる統計データへのアクセスの容易化など統計の提供方法に関する見直しも併せて実施しています。

最後に、日本銀行では、統計作成作業の効率化等を通じて、報告者負担の軽減を図ることが極めて重要であると考えています。この点は、従来から重視してきたところですが、今回の機会を捉えて、収集データの必要性に関して、全行的に今一度徹底的な見直しを行い、収集デー

タの削減を進めたところです（日本銀行本店の収集データ項目数の削減率：1割強）。また、データ収集プロセスをより効率化し報告者負担を軽減するために、セキュリティ面にも十分配慮しつつ、IT技術を活用したオンライン収集の対象を着実に拡大しています。この間、報告者等の信頼に応えるべく、統計作成プロセス全般において、統計データに関する機密管理を一層強化することとしました。

日本銀行では、こうした「基本的な考え方」に基づき、金融経済統計のさらなる改善へ向けて様々な統計整備を実施してきました。今後も、自らが作成する統計の改善に持続的に取り組んでいく方針です。また、それ以外の金融経済統計についても、自らの経験から学んだノウハウの提供や、統計に関する国際的な協力等を通じて、その改善に貢献していきたいと考えています。

以下では、日本銀行における最近の一連の金融経済統計の整備について、より具体的に紹介します。

Ⅱ. 統計整備に関する最近の具体的な取り組み

1. 透明性の向上

統計データに関する透明性の向上については、前述のとおり、①幅広いユーザー、ひいては国民に対するものと、②報告者に対するものの二つの観点から取り組みました。以下の（１）～（４）が前者に、（５）が後者に対応します。

（１）統計データの公表範囲の拡充等

日本銀行では、これまでもデータ収集に関する透明性の向上、金融調節や金融市場の透明性向上といった観点から、統計データの公表範囲

の拡大に努めてきました^(注4)。今回の見直しでは、報告者から収集している金融経済関連データを中心に、社会への還元を強化することとしました。

日本銀行が収集しているデータには、短観・物価関連データ等のように当初から統計を作成する目的で収集しているデータと、金融市場の動向の把握や金融システムの安定等、日本銀行の業務遂行上の必要から、主に行内において利用するために収集しているデータがあります。今回は、後者も含めて、公表範囲の拡大を図ることとしました。即ち、日本銀行が報告者から継続的に収集・集計している金融経済に関するデータの集計値については、統計を作成することを主な目的としない収集データも含め、報告者の理解が得られない等の場合を除き、原則として公表する^(注5)こととしました。また、やや性格は異なりますが、金融機関等の取引先

と日本銀行の取引を行う過程で、発行銀行券や決済関連計数など様々なデータが得られます。このうち、金融経済の動向と比較的強い関連がある等、ユーザーにとって有益と見られるものについては、これを可能な範囲で公表することとしました。こうした公表範囲の拡大は、多様なユーザーニーズを充足することにも繋がります。

日本銀行では、このような考え方に基づいて、昨年中に、「日本銀行が保有する国債の銘柄別残高」(2001年6月)^(注6)の公表を開始したほか、本年入り後、国債窓口販売額・販売率のほか、後述のコミットメントライン^(注7)や日本銀行が受入れている担保の残高^(注8)等幾つかの統計についても新規に公表を始めました(詳細に関しては後掲別添1-1、1-2参照^(注9))。また、銀行決算状況についても本年より半期毎に公表することとしたほか、その内容も一層拡充しました^(注10)。

(注4) 一例を挙げると、2000年6月より、「日本銀行が供給する通貨」を示すものと位置付けられるマネタリーベースと日本銀行の行う各種取引との対応関係を示す「マネタリーベースと日本銀行の取引」統計の公表を開始しました(詳細に関しては、日本銀行企画室[2000]参照)。このほか、レポ取引に関する公示性の高い市場レート情報が公表されていない状況を踏まえ、レポ市場のインフラ整備の観点から、民間市場関係者による情報提供を補完するとともに、レポ市場および国債市場全般の流動性向上に資することを目的として、2000年12月より、「集計レポレート」を公表しています(詳細に関しては、日本銀行金融市場局[2000]参照)。

(注5) 統計データの中には、一般のユーザーにとっては必要がなく、ごく限られた分析者のみが必要とするデータもあります。日本銀行では、こうした詳細なデータに関しても何らかの形でデータを提供できるようにしておくことが望ましいと考えています。もっとも、そうしたデータをホームページの時系列データコーナー等に常時掲載していくことは、軽視できない事務負担を伴います。このため、日本銀行では、こうしたデータに関しては、項目名のみホームページの『時系列データの公表・掲載予定』の巻末に掲載し、そのデータを必要とする分析者からの要望に応じてデータを提供することとしました。

(注6) 詳細に関しては、日本銀行金融市場局[2001b]参照。

(注7) 詳細に関しては、日本銀行金融市場局[2002a]参照。

(注8) 詳細に関しては、日本銀行金融市場局[2002c]参照。

(注9) 日本銀行(本店)が公表しているデータについては、「統計・統計書の公表予定」(後掲別添1-1、日本銀行ホームページに掲載)、「時系列データの公表・掲載予定」(後掲別添1-2、同)を参照。なお、それらに最近掲載された統計の新規公表等については後掲別添1-3を参照。

(注10) 日本銀行では、従来、銀行の決算状況に関して、例えば、日本銀行考査局[2001]等分析論文の一部としてデータを還元してきましたが、今後は、半期毎に時系列の形でデータを公表することとしました。なお、公表データの拡充は本年8月14日に実施しました。

この間、日本銀行では、こうした新たな統計データの公表に加え、同様な考え方に基づいて、既存の統計についても公表項目の拡充等を目的とした見直しを実施しています。具体的には、預金者別預金や貸出先別貸出金（旧称 法・個人等部門別貸出金）、マネーサプライ統計、資金循環統計、貸出・資金吸収動向等（速報）の公表項目の拡充を進めています（注11）。

（２）統計の作成・推計方法の開示等

日本銀行では、統計の透明性を向上させるため、統計の作成・推計方法の公表を積極的に進めているほか、統計解説の充実にも力を入れています。これは、統計が社会において活用されていくためには、統計をユーザーに正確に理解してもらうことが不可欠との考え方に基づくものです。最近では、以下のような改善を実施しています。

〔統計の具体的な作成・推計方法に関する説明の充実〕

日本銀行では、既に、短観、卸売物価指数、マネーサプライ統計など主要な統計について、作成・推計方法を詳述した解説書等を公表していますが、預金・貸出統計等その他の統計に関しても、逐次、拡充を図っています（注12）。また、物価統計の関係では、調査を行っている商品・サービスの具体的な内容（注13）や、それらを技術革新等によって登場した新しい商品・サービスに入れ替える際の処理方法（品質調整（注14））についても、実例を交えた詳細な資料を公表しています（注15）。

〔よくある質問と回答（いわゆるFAQ）等の拡充〕

日本銀行では、主要な統計に関して、主に一般ユーザーを対象として、これまでもホームページ

（注11）詳細に関しては、日本銀行金融市場局[2002b]、日本銀行調査統計局[2000a、2001g、2001k、2002f]参照。

（注12）例えば、2001年4月には、預金・貸出統計の作成方法を解説した「金融統計調査表の記入要領」（日本銀行調査統計局[2001e]）を公表したほか、統計の公表開始・拡充を受けて、2001年5月には「国債決済関連計数」の解説を、2002年3月には資金循環統計「非金融部門の資金調達内訳表」の解説をそれぞれ公表しました。また、各統計作成部署のスタッフが、所管統計に関して、最近の動向等も含めて平易かつコンパクトにまとめた資料も別途公表されています（佐藤[2001]、松永[2001]、吉野[2001]、越智[2002]）。

（注13）卸売物価指数の調査対象商品一覧（日本銀行調査統計局[2001a、2001b、2001c]）、企業向けサービス価格指数の調査対象サービス一覧（日本銀行調査統計局[2000b]）参照。

（注14）従来の商品と新しい商品の価格差の中には、品質の変化に伴う価格変化部分と、それ以外の要因による価格変化（品質調整後で見た実質的な価格変化）部分が含まれており、物価指数では、後者の実質的な価格変化を捉えています。こうした「純粋な価格変動」を抽出する作業を「品質調整」と呼んでいます。また、品質調整の一つの方法として、ヘドニック法があります。これは、「商品の品質の差は、それを構成する諸特性（性能）の数量の差に現れる」との考え方に基づいて、価格と特性値の関係（ヘドニック回帰式）を計量的に推計し、その関係式から「品質変化以外の実質的な価格変動」を抽出するものです。品質調整に関しては日本銀行調査統計局物価統計課[2001a]、ヘドニック法に関しては日本銀行調査統計局物価統計課[2001b]、日本銀行調査統計局[2002c、2002d、2002e]参照。

（注15）このほか、2001年7月には「マネーサプライ統計の解説」（日本銀行調査統計局[2001i]）、2002年入り後は「資金循環統計の解説」（日本銀行調査統計局[2002a]）および「資金循環統計の作成方法」（日本銀行調査統計局[2002b]）をそれぞれ改訂しました。また、調査統計局物価統計課では、物価統計を巡る様々な論点についてワーキングペーパーを公表しています（日本銀行調査統計局物価統計課[2001a、2001b]、Moriya and Kunihiro[2001]、Ugai[2001]）。

上にFAQや統計解説を掲載していましたが、現在、その対象となる統計を徐々に追加しています。具体的には、資金循環統計（2001年6月）、マネタリーベース統計（同8月）、マネーサプライ統計（同12月）、短観（同12月）について、FAQを追加しています。また、既存のFAQや統計解説についても、その内容を実態の変化に合わせて随時改訂しているほか、内容の拡充を進めており、2002年2月には物価指数のFAQを改訂しました。

（3）調査表雛型の公表

特に専門家の間では、公表統計について、その調査表の雛型公表を求める声が少なくありません。こうしたことから、日本銀行では、これまでも日本銀行所定の調査表雛型の公表を進めてきました。既に、短観や卸売物価指数など主要統計を中心に、ホームページや解説書上に調査表雛型が掲載されています。また、ユーザーニーズが乏しいと考えられた等の事由からホームページ上に調査表雛型が掲載されていない公表統計についても、今後は、ユーザーから具体的な要望が寄せられた場合は、これを開示することとしました^{（注16）}。

（4）統計公表等に関するルールの策定

日本銀行では、今回、「統計の公表方法および内容・見直し等に関する情報提供の基本原則」（後掲別添2）を定め、これにより難い合理的な事由がある場合を除き、この基本原則に則った運用を図ることとしました。具体的には、①統計公表は、日本銀行のホームページを通じて行うことを基本とする、②統計は、可能な限り早期に公表する、③3・6・9・12月の下旬に、

先行き6か月間の統計公表日程を公表する、④市場に影響を及ぼす可能性のある統計の公表時刻は、（金融市場が開く前である）午前8時50分とする、⑤公表に当たって、政策的な解釈や判断は加えない、⑥統計の根幹に係わる基本的事項の見直しを行う場合は、その内容を事前に公表する、といった内容です。これらは、実質的には、既に、導入されているものがほとんどですが、この機を捉えて、改めて明文化することで、一段の透明性の向上を図ったものです。

（5）データ収集状況の報告者への説明体制の整備

日本銀行では、調査の実施に際しては、従来からその報告者に対して当該調査の内容や利用目的等を説明してきました。しかしながら、金融機関等の場合、単一の報告者に対して複数の調査への協力を依頼することが少なくありません。この結果、報告者側から見ると、日本銀行による調査の全体像や各々の調査の目的等が分かりにくくなる可能性も否定できませんでした。こうした事情に配慮し、日本銀行では、報告者毎に、収集データの内容、収集目的、日本銀行内部における利用状況等を改めて確認しました。上記のように報告者が全体像を掴みにくいと思われる場合には、当該報告者に対し全体的なデータ収集状況を分かりやすく説明し、透明性を高めることで、改めて報告への協力について理解を求めることとしました。

2. 金融経済構造等の変化に対応した正確・的確な統計の提供

近年、金融経済のグローバル化や情報技術革新の進行等を背景に、金融経済構造や市場取引

（注16）日本銀行以外の機関等が定めた調査表は除きます。

の方法等の変化が大きく、また、従来以上の速さで変化しています。このような新しい動きを捉えるためには既存の統計だけでは不十分な場合も少なくありません。また、一般に、統計においては継続性が重要ですが、近年のように構造変化が大きい場合にはこうした点を重視し過ぎると実態の的確な把握が難しくなる惧れがあります。このため、日本銀行では、必要に応じて新規に統計の公表を始めているほか、金融経済構造等の変化に適切に対応すべく既存の統計についても継続性とのバランスに配慮しつつ調査方法等を見直しています。

(1) 構造変化に対応した新たな統計の公表

伝統的な預金・貸出に対してオフバランスの金融商品の相対的な重要性が次第に高まっている状況を踏まえ、前述のとおり「コミットメントライン契約額未残等の推移」を新たに公表しました(2002年4月公表開始)。コミットメントラインは、銀行と企業等との間で事前にいざという時のための借入枠を設定する取引ですが、こうした取引が広まっていく結果、予備的需要の減少を通じて企業側の資金需要が構造的に低下しており、これが、最近の銀行貸出低迷の一因となっていると指摘されています^(注17)。また、日本銀行では、2001年初より、当座預金と国債の決済方法を、従来の時点ネット決済方式から即時グロス決済(RTGS)方式^(注18)に変更しました。RTGS方式は、時点ネット決済方式に比べ、決済に伴うリスクが小さく国際標

準ともなっている方式ですが、取引参加者にとって日中の資金・国債管理等の面でも大きな変革を伴うものでした。こうした状況下、日本銀行は、市場参加者からの要望も踏まえ、RTGS移行に伴い、わが国の主要決済システムにおける決済件数・金額等の基本的な計数を取りまとめた「決済動向」を拡充(日中当座貸越残高等を追加、2001年4月)するとともに、新たに「国債決済関連計数」^(注19)の公表を開始しました(2001年2月)。

(2) 既存の統計の見直し

短観や卸売物価指数といった既存の統計に關しても、近年における経済構造の変化をより適切に反映することや統計精度をさらに向上させること等を狙いとして改定を進めています。具体的には、短観では、①既にソフトウェア投資額の公表を開始しているほか^(注20)、②企業の雇用形態が最近急速に多様化する中で、今後、持株会社やインターネット関連企業など雇用者数は少ないが資本金が大きい企業が増加するような状況に備え、2003年度中の標本(調査対象企業)見直しの機会を捉えて、規模区分(大企業、中堅企業、中小企業)について、現行の常用雇用者数基準に代えて、資本金基準を導入すること等を柱とする改定を予定しています^(注21)。一方、卸売物価指数でも、2002年末の基準改定に併せて、①調査価格数の大幅拡充と価格調査方法の一部見直し、②IT化や国際分業の進展を踏まえた新規品目の拡充、③ウェイトを毎年更

(注17) 詳細に関しては、飛弾・植木[2001]参照。

(注18) RTGSに関しては、例えば、日本銀行信用機構室[2001]参照。

(注19) 詳細に関しては、日本銀行金融市場局[2001a]参照。

(注20) 詳細に関しては、日本銀行調査統計局[2001d]参照。

(注21) 詳細に関しては、日本銀行調査統計局[2000c、2001h]参照。

新する連鎖指数の参考指数としての公表、④企業物価指数への名称変更等、過去 20 年で最大の見直しを予定しています^(注 22)。

さらに、日本銀行では、金融経済構造の変化を踏まえつつ、国際収支統計や国際決済銀行 (B I S) が取りまとめている国際金融統計の改善等にも積極的に貢献しています。例えば、国際収支統計については、財務省と密接に協力のうえ、最近では、①「銀行部門の本支店勘定」に関するデータの公表開始 (2001 年 3 月)、②貸付債権の売買に関する計上方法の一部見直し (同)、③金融派生商品取引の計上方法の変更 (2002 年 3 月)、といった改善を進めています。また、国際与信統計について、取引手段の多様化等に伴って、担保・保証といったリスクを移転する取引やデリバティブ取引等の把握、現地通貨建て貸出のより詳しい把握といった点に関する改善のニーズが高まっています。こうしたことから、日本銀行では、各国中銀とも連携しながら、統計ユーザーのニーズの集約や、統計報告先との見直し内容の協議、報告負担に配慮したスクラップ・アンド・ビルドの検討等に取り組んでいます^(注 23)。

3. 多様化・高度化するユーザーニーズへの対応

経済のグローバル化、市場経済化の進展を背景に、統計データへのユーザーニーズは、多様化するとともに高度化しています。こうした状況下、ユーザーニーズに適切に対応していくことが求められます。こうしたユーザーニーズの観点からは、公表早期化やより使いやすい形で

統計を提供することが重要と考えています。また、前述した透明性の向上の観点から実施する統計データの公表範囲の拡大は、こうしたニーズにも応えるものです。

(1) 統計の公表早期化

「より早期の公表」に対するユーザーのニーズには根強いものがあります。特に、市場の役割が重要性を増すとともに金融経済の変化が一段とスピードアップしている状況下で、そうしたニーズは一段と強くなっているように窺われます。こうしたことから、日本銀行では、公表統計について、その性格や特性を勘案しながら、可能な限り早期に作成・公表することとしています。具体的には、①作業手順を徹底的に見直すこと等により統計作成作業の効率化を推進すること、②可能なものについてデータ収集手段を紙ベースから電子ベースに切り替えること、③報告者の理解を得つつ、データ収集日を前倒しすること、④原則として統計作成完了の翌営業日には公表すること、等を通じて準備が整ったものから逐次、公表の早期化を進めています。因みに、2001 年 1 月以降だけでも、24 の統計について、公表早期化を実現しています (詳細に関しては後掲別添 3 参照)。

このような公表早期化の中でも代表的な事例として、マネーサプライ統計が挙げられます。同統計の公表日時は、1996 年 7 月以前は対象月の翌月第 13 営業日 (17 時 45 分) でしたが、2000 年 11 月には、公表までの期間がかつての半分以下である、対象月の翌月第 6 営業日 (8

(注 22) このほか、指数精度向上の観点から、ヘドニック法の適用範囲の拡充 (2001 年 1 月からデジタルカメラ、ビデオカメラに同法を新規に適用) 等、品質調整方法の研究にも積極的に取り組んでいます。詳細に関しては、日本銀行調査統計局 [2001 f、2001 j] 参照。

(注 23) 詳細に関しては中畑・幸田・菱川 [2002] 参照。

時 50 分) にまで早期化されました^(注 24)。この早期化は、入手タイミングが遅く、サンプル調査に止まっていた信用金庫データについて、より早いタイミングでの全数調査を新たに開始したこと^(注 25)等により実現したものです。なお、調査を全数調査とした結果、公表早期化と同時に統計精度の向上も実現することができました。一般に、統計においては、公表早期化(速報性)と統計精度はトレードオフの関係にあるため、両者を同時に達成できたことは特筆に価するものです。また、「公表早期化」という目標を掲げて統計作成作業を改めて検証した結果、他の面でも改善を図れたことは、日本銀行にとって、今後の統計改善に取り組むうえで貴重な経験となりました。

(2) ユーザーの利便性の向上

日本銀行では、ユーザーニーズに対する対応の一環として、ユーザーにとってより使いやすい形で統計を提供することも重要な責務と考えています。こうした観点から、昨年中だけでも次のような改善を実施しました。

[日本銀行ホームページのリニューアル(統計へのアクセス一元化)]

日本銀行では、2001 年 12 月 3 日にホームページのリニューアルを実施しましたが、その一環として統計・データへのアクセスの改善も行っています。具体的には、従来、複数のコーナーに分散していた統計・データへの入り口を一つ

にまとめました。また、メニューページにおいても、統計の種類毎に、毎月の公表資料、長期時系列データ、解説等を利用できるように変更しています^(注 26)。

[日本銀行関連指標および主要金融経済指標の 日次更新]

日本銀行では、2001 年 6 月より、ホームページに「日本銀行関連指標および主要金融経済指標」を掲載し、毎日、データを更新することとしています。「日本銀行関連指標および主要金融経済指標」は、『金融経済統計月報』に掲載している日本銀行関連指標と主要金融経済指標を抜粋したもので、日本銀行作成統計はもとより、金融や実体経済、海外関連統計まで含めて主要な統計を網羅しています。本資料は、もともと日本銀行自身の必要性から日々データ更新しているものですが、日本銀行以外のユーザーにとっても利便性が高いと考えられたことから、ホームページへの掲載を通じて一般の利用に供することとしたものです。因みに、このような資料を毎日更新する形でホームページに掲載することは、主要国の統計作成機関でもあまり類例を見ない試みです。

[『金融経済統計月報』の見直し]

日本銀行では、『金融経済統計月報』について、2001 年 12 月発行分から収録データ等を大幅に見直しています。具体的には、①新たな金融

(注 24) 詳細に関しては、日本銀行調査統計局[2000 d]参照。なお、米国(週次計数)およびユーロエリア(月次計数)のマネーサプライ統計公表日時は、それぞれ、対象週終了後第 8 営業日(16 時 30 分)、対象月の翌月第 19 営業日(10 時)であり、日本はこれらを上回る早さとなっています。

(注 25) 公表早期化に際し、各信用金庫および信金中央金庫の協力を得ました。

(注 26) このほか、時系列データコーナーでは、従来は 1970 年以降となっていたデータ掲載期間を延長し、より古いデータの利用ができるようになりました(2002 年 4 月)。

関連データの充実を図る一方、利用頻度が低いと見られるデータの収録を取りやめる、②実体経済関連データを含めた「主要金融経済指標」につき、掲載項目・年次データ（原則 20 年）とともに大幅に拡充する（従来は 5 年）、③発刊日を従来に比べ早期化する^{（注 27）}、といった改善を実施しています^{（注 28）}。

4. 報告者負担の軽減と統計作成作業の改善

（1）統計データのスクラップ・アンド・ビルドの推進

質の高い統計の作成・提供を続けるためには報告者の協力が不可欠です。一方で、近年、厳しい経済情勢が続く中で、報告企業・金融機関側でも、統計への協力に関するコスト意識が強まっています。こうした中で、報告者の理解と協力を得るためには、報告者負担の軽減を図ることが極めて重要であると考えられます。こうした状況を踏まえて、日本銀行では、現在のデータ収集を一段と絞り込む方向で今一度改めて点検したうえで、所要の見直しを実施しました。日本銀行では、従来からデータ収集は必要最低限に止めることとしていましたが、それでも、今回の全行的な再点検の結果、日本銀行（本店）が収集しているデータ項目数は、1 割強の削減

（約 14 万系列→約 12 万系列）となりました。具体的な内容は、後掲別添 4 のとおりですが、削減に際しては、単にニーズが乏しくなったものの収集を中止するだけに止まらず、他の類似データによりある程度代替可能なものについてもその収集を中止するといった工夫も行っています^{（注 29）}。

金融経済構造等の変化を適切に反映していこうとすると、やむを得ず新たに調査項目を追加することが必要となる等、報告者負担の軽減に相反するケースが出てくることも避けられません。日本銀行では、そうした場合であっても、金融経済構造等の変化で逆に重要性が低下した項目はないか、調査頻度を引き下げることはいかなるかといった観点から徹底的に見直しを行い、報告者負担の増加が最小限度に止まるよう配慮しています。実際、前述の短観や卸売物価指数の見直しでは、項目追加と同時に項目削減等を実施しています^{（注 30）}。

（2）オンライン収集の拡大

財務・会計情報等一部の統計データは、報告者側でも電子媒体により管理されていることが少なくありません。このような場合、ネットワークを通じたオンライン収集を導入することによ

（注 27）『金融経済統計月報』は、2001 年 12 月号より発行日が 6 営業日程度早期化されています。

（注 28）このほか、年次データの掲載期間延長（原則として 5 年→10 年）、統計解説の充実（各種の預金・貸出統計に関する詳細比較表の収録等）も併せて実施しています。

（注 29）このほか、預金者別預金調査のように、引き続きニーズがあるデータであっても収集頻度の引下げにより負担軽減を図った事例もあります。詳細は、日本銀行調査統計局[2001 g]参照。

（注 30）短観では、新たに「当期純利益」や「資産計・負債計」等の調査項目を追加しますが、同時に、他の統計である程度代替が可能である「海外生産高」や「海外設備投資額」等の調査項目の削減を行う予定です。また、卸売物価指数では、2002 年末の基準改定（企業物価指数への移行）に向けて調査価格数の積み増しを計画する一方で、2002 年 1 月から、これまで行っていた「上・中・下旬の 3 つの価格を調査する」方式を「月間価格を 1 つ調査する」方式に簡素化し、報告者負担の軽減を図っています。また、2000 年 7 月に実施した製造業部門別投入・産出物価指数の基準改定では、同指数を卸売物価指数のデータを組み替えて作成する方式に変更（加工統計化）し、独自の価格調査を全廃しています。

り、それまでの「（報告者側の）電子媒体→紙（報告書）→（日本銀行側の）電子媒体」という非効率なデータのやり取りが電子媒体に一本化され、日本銀行はもとより、報告者側の報告負担軽減にも資するものと考えられます^{（注31）}。日本銀行では、オンライン収集の対象となるデータを徐々に拡大しており、このうちレポレートについては、2001年10月からインターネットを活用した新システムを新たに稼働させています。

今後も、日本銀行では、報告者負担の一層の軽減等を目的として、収集データの特性、セキュリティ面での技術動向、導入・運営費用等を見極めながらオンライン収集の対象範囲を拡大していく方針です^{（注32）}。

（3）統計作成プロセスの改善

日本銀行では、自らの統計作成事務の効率化にも力を注いでいます。例えば、上述のような統計の拡充や公表早期化に際しても、併せて事務手順の見直し等を行うこと等により、追加的な資源投入の節減を図るよう努力しています。なかには、上述のようなオンラインシステム導入に伴う合理化効果により人員削減に成功しているケースも見られます。

また、統計作成プロセス全般についての厳格な機密管理も、統計の信頼性確保や不正な利用の防止といった観点から、重要な課題です。個

社データや公表前データの漏洩は、統計に対する信頼性を損い、社会的な損失に繋がりがねません。こうしたことから、日本銀行では、機密管理に関しては、これまでも厳格な運用に努めてきました^{（注33）}。今回、データの機密管理を一段と強化すべく、個々のデータの属性を再点検して、行内における閲覧可能者の範囲を制限する方向で見直したほか、統計データの作成・公表に係わる部署等では、機密管理に係わる運用ルールを厳格化（例えば、既存の機密管理規程をより具体的に補うべく、必要に応じて実務に即した運用ルールを明文化）する等、機密管理の実効性について一層の向上を図りました。

Ⅲ．今後の課題

日本銀行では、今回の見直しを一回限りのものとするのではなく、今後も、冒頭で述べた「基本的考え方」に則り、金融経済構造や環境等の変化、あるいは、高度化するユーザーニーズ等に対応して、統計の改善に持続的に取り組んでいく方針です。また、現時点では何らかの事由から公表に適さないデータであっても、将来的にそうした制約の解消が確認された場合（例えば、その後の環境変化等により新たに報告者の理解が得られた場合等）には、それらを追加的に公表することを検討したいと考えています。この間、こうした見直しを行うに当たって、日

（注 31） また、必要に応じてオンラインソフトに計数チェック機能を組み込むことで、報告者側での計数作成・検証作業の軽減も併せて実現可能です。

（注 32） 例えば、日本銀行では、外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく事務に関して財務大臣より委任を受けており、各種届出・報告等の提出窓口ともなっています。これらの報告書等は国際収支統計の基礎資料にもなっているものですが、日本銀行では、行政手続きの電子化の一環として、これらの電子化について財務省とともに検討を進めています。また、電子化とタイミングを合わせて、国際収支統計の見直しや拡充も検討しています。

（注 33） 例えば、短観など特に厳重な機密管理が必要な統計については、その統計作成部署において、統計作成期間中には、部署を囲むように間仕切りを設置し施錠管理する等、関係者以外の入退出を厳格に管理しています。

本銀行では、統計のユーザーおよび報告者、あるいは、学界との対話を一層密にしていきたいと考えています。

日本銀行では、自らが作成している統計に限らず、統計の改善の視点から、日本銀行以外の統計作成機関等にも積極的に働きかけていきたいと考えています。国内に目を向けると、経済の構造変化等を踏まえた統計の精度向上や公表早期化、報告者負担の軽減、透明性の向上といった観点から、改善を要望する声が寄せられている統計も少なくありません。こうした統計の改善に関して、日本銀行としても、自らの統計改善の経験から学んだノウハウの提供等、できる

だけ具体的な形で協力していきたいと考えています。

一方、海外では、IMF等の国際機関を中心として、統計データの品質（データクオリティ^(注34)）の向上に対する関心が高まっているほか、中央銀行間でも、統計の作成や見直しに関する協調関係が着実に強化されています^(注35)。このほか、アジア諸国を中心に、わが国に対して、統計面での技術支援を求める声にも引き続き根強いものがあります^(注36)。日本銀行では、こうした国際的な側面も含め、金融経済統計の改善に貢献していきたいと考えています。

(注 34) IMFやEU統計局（EUROSTAT）は、ここ数年、統計データの品質（データクオリティ）を評価するための共通基準（統計データの「正確性」、「ユーザーの利便性」、「透明性」といった基本原則）を策定するプロジェクトに取り組んでいます。IMFは、近年の国際金融危機等を踏まえ、加盟国のサーベイランスの観点から、統計データの整備を推進しており、その一環としてデータクオリティを評価するための共通のフレームワーク（適用対象はIMF加盟国）を検討しています。また、EU統計局では、EU統合に伴い、各国統計の定義等の統一を進めており、その一環として各国のデータクオリティを評価するための共通のフレームワーク（適用対象はEU加盟国）を検討しています。

(注 35) こうした動きの代表的なものとしては、国際決済銀行（BIS）の場を通じて行われている国際金融統計に関する各国中央銀行間の協力が挙げられます（例えば、国際決済銀行・グローバル金融システム委員会[2000]、藤原[2000]）。このほか、統計全般に関して中央銀行が意見交換を図る場としては、国際統計協会（ISI）の傘下に設立されたIFC（Irving Fisher Committee）があります。IFCでは、2002年8月には、BISとの共催によるコンファランスを開催しており、日本銀行もこれに参加しています。

(注 36) 日本銀行では、統計関連の技術支援を、2000年中に7件（受入型5件、派遣型2件）、2001年中に11件（受入型9件、派遣型2件）実施しています。

(別添1-1)

2002年8月8日

日 本 銀 行

統計・統計書の公表予定 (2002年7月～12月)

(ご利用に当たって)

- 以下の公表日程は、統計作成後、速やかに公表することを前提に策定しておりますので、システム障害等不測の事態が発生した場合には、公表を翌営業日以降に延期することもあります。

なお、公表日程を変更する場合には、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) 等にその旨掲載します。

- 時系列データ (日本銀行ホームページ) の公表日程は、以下の日程と異なる場合があります。詳しくは、「時系列データの公表・掲載予定」 (<http://www2.boj.or.jp/dlong/longsche.htm>) をご覧下さい。
- 「2002年10月～2003年3月」の公表予定の公表日は、2002年9月30日 (月) です。

(公表統計の改廃等)

- 「全国銀行の決算状況」の公表予定を新たに掲載しました。

(統計の公表予定)

統 計 名	公表時刻 (頻度)	2002年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
企業							
短観 (企業短期経済観測調査) ^(注1)							
概要 ^(注2) 及び要旨	8:50 (四半期)	(6月調査) 1日 (月)	—	—	(9月調査) 1日 (火)	—	(12月調査) 13日 (金)
業種別計数及び調査全容 ^(注2)	8:50 (四半期)	(6月調査) 2日 (火)	—	—	(9月調査) 2日 (水)	—	(12月調査) 16日 (月)
通貨							
マネーサプライ (速報)	8:50 (月次)	(6月分) 8日 (月)	(7月分) 8日 (木)	(8月分) 9日 (月)	(9月分) 10日 (木)	(10月分) 11日 (月)	(11月分) 9日 (月)
マネーサプライ (M2 + CD) 増減と信用面の対応 ^(注2)	8:50 (月次)	(5月分) 12日 (金)	(6月分) 14日 (水)	(7月分) 13日 (金)	(8月分) 15日 (火)	(9月分) 15日 (金)	(10月分) 13日 (金)
マネタリーサーバイ ^(注2)	8:50 (月次)	(5月分) 12日 (金)	(6月分) 14日 (水)	(7月分) 13日 (金)	(8月分) 15日 (火)	(9月分) 15日 (金)	(10月分) 13日 (金)

統計名	公表時刻 (頻度)	2002年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本銀行							
日銀当座預金増減要因と 金融調節（実績）	13:00 (月次)	(6月分) 1日(月)	(7月分) 1日(木)	(8月分) 2日(月)	(9月分) 1日(火)	(10月分) 1日(金)	(11月分) 2日(月)
日銀当座預金増減要因（見込み）	8:50 (月次)	(7月分) 2日(火)	(8月分) 2日(金)	(9月分) 3日(火)	(10月分) 2日(水)	(11月分) 5日(火)	(12月分) 3日(火)
日銀当座預金増減要因と 金融調節（実績速報）	19:00頃 (月次)	(7月分) 31日(水)	(8月分) 30日(金)	(9月分) 30日(月)	(10月分) 31日(木)	(11月分) 29日(金)	(12月分) 30日(月)
日本銀行が保有する国債の 銘柄別残高 ^(注3)	17:00頃 (月次)	上旬	上旬	上旬	上旬	上旬	上旬
日本銀行が受入れている 担保の残高	16:30 (月次)	(6月末分) 2日(火)	(7月末分) 2日(金)	(8月末分) 3日(火)	(9月末分) 2日(水)	(10月末分) 5日(火)	(11月末分) 3日(火)
準備預金積立て状況等	18:30頃 (月次)	(6月分) 15日(月)	(7月分) 15日(木)	(8月分) 13日(金)	(9月分) 15日(火)	(10月分) 15日(金)	(11月分) 13日(金)
マネタリーベース	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)
マネタリーベースと 日本銀行の取引	8:50 (月次)	(6月分) 5日(金)	(7月分) 7日(水)	(8月分) 6日(金)	(9月分) 7日(月)	(10月分) 8日(金)	(11月分) 6日(金)
営業毎旬報告	10:00 (旬次)	2日(火) 12日(金) 23日(火)	2日(金) 13日(火) 22日(木)	3日(火) 12日(木) 25日(水)	7日(月) 15日(火) 22日(火)	5日(火) 12日(火) 22日(金)	3日(火) 12日(木) 25日(水)
預金・貸出市場							
預金種類別店頭表示金利の 平均年利率等について	8:50 (週次)	3日(水) 10日(水) 17日(水) 24日(水) 31日(水)	7日(水) 14日(水) 21日(水) 28日(水)	4日(水) 11日(水) 19日(木) 26日(木)	2日(水) 9日(水) 17日(木) 23日(水) 30日(水)	7日(木) 13日(水) 20日(水) 27日(水)	4日(水) 11日(水) 18日(水) 26日(木)
国内銀行貸出約定平均金利の 推移	8:50 (月次)	(5月分) 2日(火)	(6月分) 1日(木)	(7月分) 3日(火)	(8月分) 2日(水)	(9月分) 25日(月)	(10月分) 3日(火)
貸出・資金吸収動向等（速報）	8:50 (月次)	(6月分) 8日(月)	(7月分) 8日(木)	(8月分) 9日(月)	(9月分) 10日(木)	(10月分) 11日(月)	(11月分) 9日(月)
コミットメントライン契約額 末残等の推移	8:50 (月次)	(6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	(8月分) 30日(月)	(9月分) 31日(木)	(10月分) 29日(金)	(11月分) 30日(月)
主要銀行貸出動向アンケート 調査 ^(注2)	8:50 (四半期)	(7月調査) 29日(月)	—	—	(10月調査) 下旬	—	—
預金者別預金（半期調査 <国内銀行>） ^(注2) (旧称「預金者別預金」)	8:50 (半期)	—	—	—	—	(9月末分) 12日(火)	—

統 計 名	公表時刻 (頻度)	2002年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
貸出先別貸出金 (四半期調査 ＜国内銀行＞) (注2) (旧称「業種別貸出金等」)	8:50 (四半期)	—	(6月末分) 9日(金)	—	—	(9月末分) 19日(火)	—
民間金融機関海外店における 本邦居住者預金	8:50 (四半期)	(6月分) 31日(水)	—	—	(9月分) 31日(木)	—	—
預金・現金・貸出金 (注2)	8:50 (月次)	(5月分) 1日(月) (6月分) 31日(水)	(7月分) 29日(木)	—	(8月分) 2日(水)	(9月分) 13日(水)	(10月分) 2日(月)
都道府県別預金・現金・ 貸出金 (注2)	8:50 (月次)	(5月分) 1日(月) (6月分) 31日(水)	(7月分) 29日(木)	—	(8月分) 2日(水)	(9月分) 1日(金)	(10月分) 2日(月)
都道府県別貸出先別貸出金 (注2) (旧称「都道府県別業種別貸出金」)	8:50 (年次)	—	—	—	—	—	—
資金循環							
資金循環勘定 (速報) (注2)	8:50 (四半期)	—	—	(4～6月期) 17日(火)	—	—	(7～9月期) 16日(月)
資金循環勘定 (確報) (注2)	8:50 (四半期)	—	—	(1～3月期) 5日(木)	—	—	(4～6月期) 5日(木)
短期金融市場							
コール市場残高	15:00 (月次)	(6月分) 5日(金)	(7月分) 7日(水)	(8月分) 6日(金)	(9月分) 7日(月)	(10月分) 8日(金)	(11月分) 6日(金)
外国為替市場							
外国為替相場状況	17:00 (月次)	(6月末分) 1日(月)	(7月末分) 1日(木)	(8月末分) 2日(月)	(9月末分) 1日(火)	(10月末分) 1日(金)	(11月末分) 2日(月)
決済							
決済動向 (注2)	11:00 (月次)	(5月分) 8日または 翌営業日頃	(6月分) 8日または 翌営業日頃	(7月分) 9日または 翌営業日頃	(8月分) 8日または 翌営業日頃	(9月分) 11日または 翌営業日頃	(10月分) 9日または 翌営業日頃
国債決済関連計数	16:30 (月次)	(6月分) 10日(水)	(7月分) 12日(月)	(8月分) 11日(水)	(9月分) 10日(木)	(10月分) 13日(水)	(11月分) 11日(水)
物価							
卸売物価指数	8:50 (月次)	(6月分) 8日(月)	(7月分) 8日(木)	(8月分) 9日(月)	(9月分) 8日(火)	(10月分) 11日(月)	(11月分) 9日(月)
企業向けサービス価格指数	8:50 (月次)	(6月分) 24日(水)	(7月分) 23日(金)	(8月分) 26日(木)	(9月分) 23日(水)	(10月分) 25日(月)	(11月分) 26日(木)

統 計 名	公表時刻 (頻度)	2002年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業部門別投入・ 産出物価指数	8:50 (月次)	(6月分) 9日(火)	(7月分) 9日(金)	(8月分) 10日(火)	(9月分) 9日(水)	(10月分) 12日(火)	(11月分) 10日(火)
B I S 関連統計							
デリバティブ取引に関する 定例市場報告 (吉国委統計)	未定 (半期)	—	(6月末分) 下旬	—	—	—	—
外国為替およびデリバティブに 関する中央銀行サーベイ	未定 (3年毎)	前回調査結果は、2001年10月10日 (4月中取引高調査) および 12月20日 (6月末残高調査) に公表。次回の調査は、2004年に 実施する見込み。					
B I S 国際資金取引統計および 国際与信統計の日本分集計結果	8:50 (四半期)	(3月末分) 下旬	—	—	(6月末分) 下旬	—	—
全国銀行の決算状況							
全国銀行の決算状況 (注2)	未定 (半期)	(13年度決算) 8月中の予定					

—— 「主要銀行貸出動向アンケート調査」、「決済動向」、「デリバティブ取引に関する定例市場報告 (吉国委統計)」、「外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ」、「B I S 国際資金取引統計および国際与信統計の日本分集計結果」、「全国銀行の決算状況」の公表日は確定次第、「公表予定のお知らせ」でお知らせします。

—— 「国際収支状況<速報>」(財務省・日本銀行連名)は、毎翌々月20日までに財務省より公表されますが、公表日程は当該公表日の1週間前に財務省より公表されます。このほか、「国際収支状況<確報>」(財務省・日本銀行連名)が年4回、「地域別国際収支状況」(同)が年2回、財務省より公表されます。

(注1) 9月短観の調査表発送日は、2002年8月28日(水)です。

(注2) 日本銀行ホームページのダウンロードコーナーにて公表。

(注3) 毎月1回目の国債買入オペにおける買入日時点の残高を翌営業日に公表します。

(注4) 「海外主要経済指標」の公表は、2002年7月分をもって公表を取りやめました。

(統計書の公表予定)

統 計 書 名	2002年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
金融経済統計月報	(7月号) 18日(木)	(8月号) 20日(火)	(9月号) 20日(金)	(10月号) 21日(月)	(11月号) 25日(月)	(12月号) 19日(木)
物価指数月報	(6月号) 12日(金)	(7月号) 14日(水)	(8月号) 13日(金)	(9月号) 15日(火)	(10月号) 15日(金)	(11月号) 13日(金)
短観 (調査全容) (注)	(6月調査) 4日(木)	—	—	(9月調査) 4日(金)	—	(12月調査) 18日(水)

—— 「国際収支統計月報」は「国際収支状況<速報>」の公表月の翌月上旬頃に公表します。

(注) なお、MS-Excelファイル形式のものについては、短観公表2営業日目に日本銀行ホームページに掲載予定。

(別添 1 - 2)

2002 年 8 月 8 日

日 本 銀 行

時系列データの公表・掲載予定 (2002 年 7 月～12 月)

(ご利用に当たって)

- 以下の公表・掲載日程は、統計作成後、速やかに公表することを前提に策定しておりますので、システム障害等不測の事態が発生した場合には、公表・掲載を延期することもあります。
- 以下の公表・掲載日程は、時系列データに関するもので、★印のついた統計については、**最新の計数**を本ホームページの「統計・データ」コーナーで公表した後、**時系列データ**を掲載するため、**最新の計数の公表日時とは異なります**。★印の統計の、最新の計数の公表日程については、「統計・統計書の公表予定」、「公表予定のお知らせ」をご覧ください。
- 本コーナーのみで提供される系列（詳細データ等）の最新データに関するお問い合わせにつきましては、当該データの公表・掲載時刻以降お答えいたします。例えば、卸売物価指数 (WPI) 品目指数の最新データについては、当該データが掲載される最近月計数公表同日 13:00 よりお問い合わせにお答えします。
- 「2002 年 10 月～2003 年 3 月」の公表予定の公表日は、2002 年 9 月 30 日 (月) です。

(公表統計の改廃等)

- 今回、新たに「ユーザーの要望があれば提供するデータ」の項目名を巻末に掲載しました（これらは、内容が極めて詳細である等の事由からデータ自体は時系列データコーナーには掲載しておりませんので、必要に応じてご照会下さい）。

1. 金融経済統計

(日本銀行)

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
中央銀行公定歩合等	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
日銀当座預金増減要因と 金融調節★	8:50 (月次)	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬	(11月分) 上旬
準備預金額							
末残高	8:50 (月次)	(6月分) 2日 (火)	(7月分) 2日 (金)	(8月分) 3日 (火)	(9月分) 2日 (水)	(10月分) 5日 (火)	(11月分) 3日 (火)
末残高以外	8:50 (月次)	(5月分) 22日 (月)	(6月分) 22日 (木)	(7月分) 25日 (水)	(8月分) 23日 (水)	(9月分) 25日 (月)	(10月分) 24日 (火)
準備預金以外の日銀当座 預金残高	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬

マネタリーベース	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)
マネタリーベースと 日本銀行の取引★	8:50 (月次)	(6月分) 8日(月)	(7月分) 8日(木)	(8月分) 9日(月)	(9月分) 8日(火)	(10月分) 11日(月)	(11月分) 9日(月)
日本銀行勘定							
33・38条貸出を除く	8:50 (月次)	(6月分) 3日(水)	(7月分) 5日(月)	(8月分) 4日(水)	(9月分) 8日(火)	(10月分) 6日(水)	(11月分) 4日(水)
33条貸出	8:50 (月次)	(6月分) 8日(月)	(7月分) 8日(木)	(8月分) 9日(月)	(9月分) 8日(火)	(10月分) 11日(月)	(11月分) 9日(月)
38条貸出	8:50 (月次)	(6月分) 9日(火)	(7月分) 9日(金)	(8月分) 10日(火)	(9月分) 9日(水)	(10月分) 12日(火)	(11月分) 10日(火)
日本銀行貸出	8:50 (月次)	(6月分) 9日(火)	(7月分) 9日(金)	(8月分) 10日(火)	(9月分) 9日(水)	(10月分) 12日(火)	(11月分) 10日(火)

(金融市況<金利・利回り・外為レート等>)

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
短期金融市場金利							
コールレート	8:50 (月次)	(6月分) 3日(水)	(7月分) 5日(月)	(8月分) 4日(水)	(9月分) 3日(木)	(10月分) 6日(水)	(11月分) 4日(水)
G C レポレート	8:50 (月次)	(6月分) 8日頃	(7月分) 8日頃	(8月分) 9日頃	(9月分) 8日頃	(10月分) 11日頃	(11月分) 9日頃
譲渡性預金平均金利 (国内銀行) (新規発行ベース)	8:50 (月次)	(5月分) 5日(金)	(6月分) 5日(月)	(7月分) 4日(水)	(8月分) 8日(火)	(9月分) 5日(火)	(10月分) 5日(木)
国内コマーシャルペーパー 発行平均金利	8:50 (月次)	(6月分) 15日頃	(7月分) 15日頃	(8月分) 17日頃	(9月分) 16日頃	(10月分) 18日頃	(11月分) 16日頃
ジャパンプレミアム	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)
譲渡性預金平均金利(都市銀行 ・長期信用銀行・信託銀行計) (新規発行ベース)	8:50 (週次)	(6.24) 5日(金)	(7.22) 2日(金)	(8.26) 6日(金)	(9.23) 4日(金)	(10.21) 1日(金)	(11.25) 6日(金)
		(7.1) 12日(金)	(7.29) 9日(金)	(9.2) 13日(金)	(9.30) 11日(金)	(10.28) 11日(月)	(12.2) 13日(金)
		(7.8) 19日(金)	(8.5) 16日(金)	(9.9) 24日(火)	(10.7) 21日(月)	(11.4) 15日(金)	(12.9) 20日(金)
		(7.15) 26日(金)	(8.12) 23日(金)	(9.16) 30日(月)	(10.14) 25日(金)	(11.11) 22日(金)	(12.16) 30日(月)
			(8.19) 30日(金)			(11.18) 29日(金)	

集計レポレート	8:50 (週次)	(7月分) 2日(火) 9日(火) 16日(火) 23日(火) 30日(火)	(8月分) 6日(火) 13日(火) 20日(火) 27日(火)	(9月分) 3日(火) 10日(火) 18日(水) 25日(水)	(10月分) 1日(火) 8日(火) 16日(水) 22日(火) 29日(火)	(11月分) 6日(水) 12日(火) 19日(火) 26日(火)	(12月分) 3日(火) 10日(火) 17日(火) 25日(水)
公社債応募者利回および発行条件 (利付国債、割引国債、政府短期 証券)	8:50 (旬次)	1日(月) 11日(木)	1日(木) 13日(火)	2日(月) 12日(木)	1日(火) 11日(金)	1日(金) 14日(木)	2日(月) 12日(木)
国債の流通利回等	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
外国為替相場(インターバンク 相場)(裁定相場)(実効為替レート)	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)
実質実効為替レート	14:00 (月次)	17日(水)	12日(月)	19日(木)	15日(火)	20日(水)	18日(水)
銀行預金金利	8:50 (週次)	(6.24) 5日(金) (7.1) 12日(金) (7.8) 19日(金) (7.15) 26日(金)	(7.22) 2日(金) (7.29) 9日(金) (8.5) 16日(金) (8.12) 23日(金) (8.19) 30日(金)	(8.26) 6日(金) (9.2) 13日(金) (9.9) 24日(火) (9.16) 30日(月)	(9.23) 4日(金) (9.30) 11日(金) (10.7) 21日(月) (10.14) 25日(金)	(10.21) 1日(金) (10.28) 11日(月) (11.4) 15日(金) (11.11) 22日(金) (11.18) 29日(金)	(11.25) 6日(金) (12.2) 13日(金) (12.9) 20日(金) (12.16) 30日(月)
信託配当率	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)
郵便貯金金利	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)
定期預金の預入期間別平均金利 (店頭表示金利)	8:50 (月次)	(6.20) 5日(金) (6.27) 12日(金) (7.4) 19日(金) (7.11) 26日(金)	(7.18) 2日(金) (7.25) 9日(金) (8.1) 16日(金) (8.8) 23日(金) (8.15) 30日(金)	(8.22) 6日(金) (8.29) 13日(金) (9.5) 24日(火) (9.12) 30日(月)	(9.19) 4日(金) (9.26) 11日(金) (10.3) 21日(月) (10.10) 25日(金)	(10.17) 1日(金) (10.24) 11日(月) (10.31) 15日(金) (11.7) 22日(金) (11.14) 29日(金)	(11.21) 6日(金) (11.28) 13日(金) (12.5) 20日(金) (12.12) 30日(月)

定期預金の預入期間別平均金利 (新規受入ベース)	8:50 (月次)	(5月分) 16日(火)	(6月分) 14日(水)	(7月分) 13日(金)	(8月分) 18日(金)	(9月分) 14日(木)	(10月分) 16日(月)
貸出約定平均金利							
国内銀行★	8:50 (月次)	(5月分) 3日(水)	(6月分) 2日(金)	(7月分) 4日(水)	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 4日(水)
信用金庫	8:50 (月次)	(5月分) 上旬	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬
各種貸出金利等	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)

(量的金融指標＜市場規模・残高等＞)

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
通貨							
マネーサプライ(速報)★	13:00 (月次)	(6月分) 8日(月)	(7月分) 8日(木)	(8月分) 9日(月)	(9月分) 10日(木)	(10月分) 11日(月)	(11月分) 9日(月)
マネーサプライ(M2+C D) 増減と信用面の対応	8:50 (月次)	(5月分) 12日(金)	(6月分) 14日(水)	(7月分) 13日(金)	(8月分) 15日(火)	(9月分) 15日(金)	(10月分) 13日(金)
マネタリーサーベイ	8:50 (月次)	(5月分) 12日(金)	(6月分) 14日(水)	(7月分) 13日(金)	(8月分) 15日(火)	(9月分) 15日(金)	(10月分) 13日(金)
通貨流通高	8:50 (月次)	(6月分) 5日(金)	(7月分) 7日(水)	(8月分) 6日(金)	(9月分) 7日(月)	(10月分) 8日(金)	(11月分) 6日(金)
民間金融機関の資産・負債等							
国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)
国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)＜平残＞	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)
都市銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)

地方銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)
地方銀行Ⅱの資産・負債等 (銀行勘定)	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)
国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)
国内銀行海外支店の主要 資産・負債	8:50 (月次)	(3・4月分) 1日(月) (5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 3日(火)
外国銀行在日支店の主要 資産・負債	8:50 (月次)	(5月分) 2日(火) (6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	—	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 4日(水)
信用金庫の資産・負債等	8:50 (月次)	(5月分) 11日(木) (6月分) 30日(火)	(7月分) 29日(木)	—	(8月分) 2日(水) (9月分) 29日(火)	(10月分) 29日(金)	—
信金中央金庫の主要資産・ 負債等	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
商工組合中央金庫の主要資産・ 負債等	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
信用組合の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(5月分) 下旬	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬
全国信用協同組合連合会の 主要資産・負債等	8:50 (月次)	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬	(11月分) 上旬
労働金庫の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬

労働金庫連合会の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
農林中央金庫の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
農業協同組合の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(5月分) 下旬	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬
信用農業協同組合連合会の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
漁業協同組合の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(3月分) 上旬	(4月分) 上旬	(5月分) 上旬	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬
信用漁業協同組合連合会の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(5月分) 上旬	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬
全国共済農業協同組合連合会の主要資産	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
証券金融会社の主要資産・負債等	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
預金・貸出残高							
定期預金の残高および新規受入高	8:50 (月次)	(5月分) 16日(火)	(6月分) 14日(水)	(7月分) 13日(金)	(8月分) 18日(金)	(9月分) 14日(木)	(10月分) 16日(月)
預金者別預金(末残)、(平残) (旧称「預金者別預金(月次)」)	8:50 (月次)	(5月分) 1日(月) (6月分) 31日(水)	(7月分) 29日(木)	—	(8月分) 2日(水) (9月分) 31日(木)	—	(10月分) 2日(月)
預金者別預金(半期調査) (旧称「預金者別預金(末残)」)	8:50 (半期)	—	—	—	—	(9月末) 12日(火)	—
民間金融機関海外店における本邦居住者預金	8:50 (四半期)	(6月分) 31日(水)	—	—	(9月分) 31日(木)	—	—
都道府県別預金/貸出金 (旧称「都道府県別預金・現金・貸出金」)	8:50 (月次)	(5月分) 1日(月) (6月分) 31日(水)	(7月分) 29日(木)	—	(8月分) 2日(水)	(9月分) 1日(金)	(10月分) 2日(月)
貸出・資金吸収動向(速報)★	8:50 (月次)	(6月分) 9日(火)	(7月分) 9日(金)	(8月分) 10日(火)	(9月分) 11日(金)	(10月分) 12日(火)	(11月分) 10日(火)
貸出先別貸出金 (旧称「法・個人等部門別貸出金」)	8:50 (月次)	(5月分) 1日(月) (6月分) 31日(水)	(7月分) 29日(木)	—	(8月分) 2日(水)	(9月分) 13日(水)	(10月分) 2日(月)

貸出先別貸出金(業種別 ＜主要＞)、(企業規模別) (旧称「業種別貸出金(主要業種)」)	8:50 (四半期)	—	(6月末) 9日(金)	—	—	(9月末) 19日(火)	—
貸出先別貸出金(設備資金 新規貸出＜主要＞) (旧称「設備資金業種別新規 貸出金(主要業種)」)	8:50 (四半期)	—	(6月末) 9日(金)	—	—	(9月末) 19日(火)	—
利率別貸出金	8:50 (月次)	(5月分) 3日(水)	(6月分) 2日(金)	(7月分) 4日(水)	(8月分) 3日(木)	(9月分) 26日(火)	(10月分) 4日(水)
コミットメントラインの 契約額、利用額	8:50 (月次)	(5月分) 2日(火)	(6月分) 1日(木)	(7月分) 2日(月)	(8月分) 1日(火)	(9月分) 1日(金)	(10月分) 2日(月)
個人向け貸出金(住宅資金) (旧称「住宅信用供与状況 (割賦返済方式分)」)							
国内銀行・信用金庫	8:50 (四半期)	—	(6月末) 9日(金)	—	—	(9月末) 19日(火)	—
信金中央金庫	8:50 (四半期)	(6月末) 中旬	—	—	(9月末) 中旬	—	—
信用組合	8:50 (四半期)	—	—	(6月末) 中旬～ 下旬	—	—	(9月末) 中旬～ 下旬
全国信用協同組合連合会	8:50 (四半期)	(6月末) 下旬	—	—	(9月末) 下旬	—	—
労働金庫	8:50 (年度半期)	—	(3月末) 下旬	—	—	—	—
農業協同組合	8:50 (四半期)	—	(6月末) 下旬	—	—	(9月末) 下旬	—
全国共済農業協同組合 連合会	8:50 (四半期)	(6月末) 下旬	—	—	(9月末) 下旬	—	—
生命保険会社	8:50 (四半期)	—	(6月末) 中旬	—	—	(9月末) 中旬	—
損害保険会社	8:50 (四半期)	—	—	(6月末) 上旬	—	—	(9月末) 上旬
住宅金融公庫	8:50 (四半期)	—	(6月末) 上旬	—	—	(9月末) 上旬	—
個人向け貸出金(消費財・ サービス購入資金) (旧称「消費者信用供与状況 (割賦返済方式分)」)	8:50 (四半期)	—	(6月末) 9日(金)	—	—	(9月末) 19日(火)	—

担保別貸出金	8:50 (年次)	(2001年度分) 29日(月)	—	—	—	—	—
各種貸出残高	8:50 (月次)	(6月分) 31日(水)	(7月分) 30日(金)	(8月分) 30日(月)	(9月分) 31日(木)	(10月分) 29日(金)	(11月分) 30日(月)
政府関係機関の貸出残高							
日本政策投資銀行	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
国際協力銀行	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
国民生活金融公庫	8:50 (月次)	(5月分) 上旬	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬
住宅金融公庫	8:50 (月次)	(5月分) 上旬	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬
農林漁業金融公庫	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
中小企業金融公庫	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
公営企業金融公庫	8:50 (月次)	(5月分) 上旬	(6月分) 上旬	(7月分) 上旬	(8月分) 上旬	(9月分) 上旬	(10月分) 上旬
中小企業団信用保険部門	8:50 (月次)	(6月分) 中旬	(7月分) 中旬	(8月分) 中旬	(9月分) 中旬	(10月分) 中旬	(11月分) 中旬
沖縄振興開発金融公庫	8:50 (月次)	(6月分) 下旬	(7月分) 下旬	(8月分) 下旬	(9月分) 下旬	(10月分) 下旬	(11月分) 下旬
貸出アンケート	8:50 (四半期)	(7月分) 下旬	—	—	(10月分) 下旬	—	—
短期金融市場・債券市場等							
短期金融市場残高							
コール市場資金残高★	8:50 (月次)	(6月分) 9日(火)	(7月分) 9日(金)	(8月分) 10日(火)	(9月分) 9日(水)	(10月分) 12日(火)	(11月分) 10日(火)
譲渡性預金発行残高	8:50 (月次)	(5月分) 5日(金)	(6月分) 5日(月)	(7月分) 4日(水)	(8月分) 8日(火)	(9月分) 5日(火)	(10月分) 5日(木)
コマーシャルペーパー (銀行等引受分、銀行等 発行分)	8:50 (月次)	(6月分) 9日(火)	(7月分) 9日(金)	(8月分) 10日(火)	(9月分) 11日(金)	(10月分) 12日(火)	(11月分) 10日(火)
割引短期国債および政府短期 証券の末残高	8:50 (月次)	(6月分) 2日(火)	(7月分) 2日(金)	(8月分) 3日(火)	(9月分) 2日(水)	(10月分) 5日(火)	(11月分) 3日(火)

公社債消化状況							
募集取扱額	8:50 (月次)	(5 月分) 1 日(月)	(6 月分) 1 日(木)	(7 月分) 2 日(月)	(8 月分) 1 日(火)	(9 月分) 1 日(金)	(10 月分) 2 日(月)
除く募集取扱額	8:50 (月次)	(6 月分) 8 日(月)	(7 月分) 8 日(木)	(8 月分) 9 日(月)	(9 月分) 8 日(火)	(10 月分) 11 日(月)	(11 月分) 9 日(月)
公社債発行・償還および現存額							
国内起債分 保有形態別現存額 うち 登録国債、振込国債	8:50 (月次)	(6 月分) 2 日(火)	(7 月分) 2 日(金)	(8 月分) 3 日(火)	(9 月分) 2 日(水)	(10 月分) 5 日(火)	(11 月分) 3 日(火)
国内起債分上記以外	8:50 (月次)	(6 月分) 8 日(月)	(7 月分) 8 日(木)	(8 月分) 9 日(月)	(9 月分) 8 日(火)	(10 月分) 11 日(月)	(11 月分) 9 日(月)
海外起債分	8:50 (月次)	(5 月分) 中旬	(6 月分) 中旬	(7 月分) 中旬	(8 月分) 中旬	(9 月分) 中旬	(10 月分) 中旬
国債窓口販売額・窓口販売率	8:50 (月次)	(5 月分) 2 日(火)	(6 月分) 2 日(金)	(7 月分) 3 日(火)	(8 月分) 2 日(水)	(9 月分) 5 日(火)	(10 月分) 3 日(火)
投資一任業者契約状況	8:50 (四半期)	—	—	(第2 四半期) 下旬	—	—	(第3 四半期) 下旬
決済							
各種決済★	8:50 (月次)	(6 月分) 2 日(火)	(7 月分) 2 日(金)	(8 月分) 3 日(火)	(9 月分) 2 日(水)	(10 月分) 5 日(火)	(11 月分) 3 日(火)

(財政)

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
財政資金収支							
対民間収支、対日銀収支	8:50 (月次)	(6 月分) 8 日(月)	(7 月分) 8 日(木)	(8 月分) 9 日(月)	(9 月分) 8 日(火)	(10 月分) 11 日(月)	(11 月分) 9 日(月)
政府預金収支	8:50 (月次)	(5 月分) 8 日(月)	(6 月分) 8 日(木)	(7 月分) 9 日(月)	(8 月分) 8 日(火)	(9 月分) 11 日(月)	(10 月分) 9 日(月)
政府債務	8:50 (月次)	(5 月分) 8 日(月)	(6 月分) 8 日(木)	(7 月分) 9 日(月)	(8 月分) 8 日(火)	(9 月分) 11 日(月)	(10 月分) 9 日(月)

2. 資金循環

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
資金循環勘定	8:50 (四半期)	—	—	(1~3 月 期確報) 5 日(木) (4~6 月 期速報) 17 日(火)	—	—	(4~6 月 期確報) 5 日(木) (7~9 月 期速報) 16 日(月)

3. 物価

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
卸売物価指数★	13:00 (月次)	(6 月分) 8 日(月)	(7 月分) 8 日(木)	(8 月分) 9 日(月)	(9 月分) 8 日(火)	(10 月分) 11 日(月)	(11 月分) 9 日(月)
企業向けサービス価格指数★	13:00 (月次)	(6 月分) 24 日(水)	(7 月分) 23 日(金)	(8 月分) 26 日(木)	(9 月分) 23 日(水)	(10 月分) 25 日(月)	(11 月分) 26 日(木)
製造業部門別投入・ 産出物価指数★	8:50 (月次)	(6 月分) 10 日(水)	(7 月分) 12 日(月)	(8 月分) 11 日(水)	(9 月分) 10 日(木)	(10 月分) 13 日(水)	(11 月分) 11 日(水)

4. 短観

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
短観(企業短期経済観測調査)★	8:50 (四半期)	(6 月調査) 2 日(火)	—	—	(9 月調査) 2 日(水)	—	(12 月調査) 16 日(月)

5. 国際収支統計

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
国際収支統計	9:00 頃 (月次)	(5 月分) 中旬	(6 月分) 中旬	(7 月分) 中旬	(8 月分) 中旬	(9 月分) 中旬	(10 月分) 中旬

6. その他（株式市場、B I S統計等）

統 計 名	掲載時刻 (頻度)	2002 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
株式市場	8:50 (月次)	(6 月分) 下旬	(7 月分) 下旬	(8 月分) 下旬	(9 月分) 下旬	(10 月分) 下旬	(11 月分) 下旬
主要金融市況(日次)	8:50 (月次)	(6 月分) 下旬	(7 月分) 下旬	(8 月分) 下旬	(9 月分) 下旬	(10 月分) 下旬	(11 月分) 下旬
B I S 国際資金取引統計 (日本分集計結果)	未定 (四半期)	(3 月末分) 下旬	—	—	(6 月末分) 下旬	—	—
B I S 国際与信統計 (日本分集計結果)	未定 (四半期)	(3 月末分) 下旬	—	—	(6 月末分) 下旬	—	—

以下のデータは定期的には公表しておりませんが、データの提供は可能ですので、ご希望の方は日本銀行の各窓口までご照会下さい。

- ・オペ残高（平残データ、日次データ）：金融市場局金融調節課
- ・発行銀行券の内訳詳細計数等（券種別計数等）：発券局総務課
- ・預金種類別・預金者別預金：金融市場局金融市場課
- ・貸出形態別貸出（円建てスプレッドローン、インパ、インパ以外等）：金融市場局金融市場課
- ・業種別貸出残高の外国銀行在日支店分：金融市場局金融市場課
- ・債券貸借取引状況：金融市場局金融市場課
- ・C D週間発行額（都銀・長信銀・信託計）：金融市場局金融市場課
- ・東京オフショア市場取引高の期間別内訳：金融市場局金融調節課
- ・短期国債（T B・F B）現先レート：金融市場局金融調節課
- ・東京コール市場の取引高：金融市場局金融調節課
- ・コール市場の担保種類：金融市場局金融調節課
- ・コール市場資金残高の業態別月末残高：金融市場局金融調節課
- ・卸売物価指数（輸出、輸入）・契約通貨ベースの内訳指数：調査統計局物価統計課
- ・企業向けサービス価格指数・契約通貨ベースの参考指数：調査統計局物価統計課
- ・企業短期経済観測調査（判断項目の選択肢別社数＜単純集計値＞、地域別の集計値＜主要項目以外の前年比、実額・母集団推計値＞等）：調査統計局経済統計課

(別添 1 - 3)

最近における統計の新規公表等

[日本銀行ホームページ「統計・データ」コーナー掲載分]

1. 「全国銀行の決算状況」を掲載（8月14日）
2. 「日本銀行が受入れている担保の残高」の公表を開始（6月4日）
3. 「コミットメントライン契約額末残等の推移」の公表を開始（4月30日）

[日本銀行ホームページ「時系列データ」コーナー掲載分]

4. 「コミットメントラインの契約額、利用額」の公表を開始（7月2日）
5. 「各種貸出残高」の公表を開始（4月30日）
6. 「国債窓口販売額・窓口販売率」の公表を開始（4月5日）
7. 「国内銀行の資産・負債（銀行勘定）＜平残＞」の公表を開始（4月2日）

[新たにユーザーの要望があれば提供することとしたデータ]（8月8日）

[日本銀行ホームページ「時系列データの公表・掲載予定」の巻末に新規掲載]

- ・ オペ残高（平残データ、日次データ）：金融市場局金融調節課
- ・ 発行銀行券の内訳詳細計数等（券種別計数等）：発券局総務課
- ・ 預金種類別・預金者別預金：金融市場局金融市場課
- ・ 貸出形態別貸出（円建てスプレッドローン、インパ、インパ以外等）
：金融市場局金融市場課
- ・ 業種別貸出残高の外国銀行在日支店分：金融市場局金融市場課
- ・ 債券貸借取引状況：金融市場局金融市場課
- ・ CD週間発行額（都銀・長信銀・信託計）：金融市場局金融市場課
- ・ 東京オフショア市場取引高の期間別内訳：金融市場局金融調節課
- ・ 短期国債（TB・FB）現先レート：金融市場局金融調節課
- ・ 東京コール市場の取引高：金融市場局金融調節課
- ・ コール市場の担保種類：金融市場局金融調節課
- ・ コール市場資金残高の業種別月末残高：金融市場局金融調節課
- ・ 卸売物価指数（輸出、輸入）・契約通貨ベースの内訳指数：調査統計局物価統計課
- ・ 企業向けサービス価格指数・契約通貨ベースの参考指数：調査統計局物価統計課
- ・ 企業短期経済観測調査（判断項目の選択肢別社数＜単純集計値＞、地域別の集計値
＜主要項目以外の前年比、実額・母集団推計値＞等）：調査統計局経済統計課

統計の公表方法および内容・見直し等に関する情報提供の基本原則

〔統計の公表方法〕

1. 統計公表は、日本銀行ホームページ（以下、ホームページ）を通じて行うことを基本とする。
また、ユーザーニーズの高いものについては、公表資料の配布、記者レクの実施、各種刊行物への掲載等を行う。
2. 統計は、可能な限り早期に作成し、作成完了後遅滞なく公表する。
3. 公表日程については、3・6・9・12月の下旬に、先行き6か月分をホームページに掲載する（「統計・統計書の公表予定」、「時系列データの公表・掲載予定」）。
4. 市場に影響を及ぼす可能性のある統計の公表時刻は、（金融市場が開く前である）午前8時50分とする。
5. 公表済データの誤りを訂正する必要がある場合には、速やかに訂正資料を作成し、ホームページに掲載する。
6. 公表に当たって、政策的な解釈や判断は加えない。

〔統計の内容・同見直し等に関する情報提供〕

7. ユーザーニーズの高い統計については、調査項目、集計方法等に関する情報をホームページに掲載する。また、ユーザーからの要望が強いものについては印刷物として配布する。
8. 集計項目や集計方法といった統計の根幹に係わる基本的事項の見直しを行う場合には、その内容を事前に公表する。
9. 各種資料については、海外ユーザーからのニーズに応じて、適宜、英語版を併せて作成・公表する。

(別添3)

統計の公表早期化の実績 (2001年1月～)

統計名	公表日	
	早期化前	早期化後
国内銀行の資産・負債 (銀行勘定)	翌月20日+11営業日	翌月20日+8営業日
国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	翌月20日+11営業日	翌月20日+8営業日
国内銀行海外支店の主要資産・負債	翌月20日+11営業日	翌月20日+8営業日
外国銀行在日支店の主要資産・負債	翌月20日+12営業日	翌月20日+8営業日
預金・現金・貸出金	翌翌月第8営業日	翌月19日+8営業日
預金者別預金 (平残)	翌翌月第8営業日	翌月19日+8営業日
貸出先別貸出金	翌翌月第8営業日	翌月19日+8営業日
都道府県別預金・現金・貸出金	翌翌月第12営業日	翌月19日+8営業日
民間金融機関海外店における本邦居住者預金	翌翌月第8営業日	翌月19日+8営業日
預金者別預金 (半期調査) <国内銀行>	翌翌月第12営業日	翌月24日+12営業日
貸出先別貸出金 (業種別) <国内銀行・6、12月分>	翌翌月第12営業日	翌月22日+14営業日
貸出先別貸出金 (設備資金新規貸出) <国内銀行・6、12月分>	翌翌月第12営業日	翌月22日+14営業日
個人向け貸出金 (住宅資金、消費財・サービス購入資金) <国内銀行>	翌翌月第12営業日	翌月22日+14営業日
国債決済関連計数	翌月第10営業日	翌月第8営業日
公社債発行・償還および現存額	翌月第5～9営業日	翌月第2～9営業日
財政資金収支・対民間収支・対日銀収支	翌月第8～9営業日	翌月第6営業日
財政資金収支・政府預金収支	翌翌月第8～9営業日	翌翌月第6営業日
政府債務	翌翌月第8～9営業日	翌翌月第6営業日
準備預金額・未残高以外	3か月後の第1営業日	2か月後の第16営業日
マネタリーベースと日本銀行の取引	翌月第6営業日	翌月第5営業日
決済動向	翌翌月10日頃	翌翌月第6営業日または 翌営業日頃
資金循環勘定 (速報)	3か月後の最終営業日	3か月後の第11営業日
同 (確報)	6か月後の20日頃	6か月後の第4営業日
営業毎旬報告	翌旬第5営業日	翌旬第2営業日 (9月、3月 下旬分は翌旬第5営業日)
日本銀行勘定	翌月第6営業日	翌月第3営業日 (9月、3月 分は翌月第6営業日)

参考 統計書の発行早期化

統計書名	公表日	
	早期化前	早期化後
金融経済統計月報	翌月第20営業日 (5月、11月 号は翌月第22営業日)	翌月第14営業日 (5月、11月 号は翌月第16営業日)
物価指数月報	翌月第12営業日	翌月第10営業日

収集が中止された主要データ等（2001年1月～）

[収集中止]

1. 銀行等の連結決算短信
2. 地銀・地銀Ⅱからの資産および資金調達アンケートの項目削減（預金・貸出等）
3. 外貨建貸出平残の内訳
4. C Pレートに関する報告見直し（重複して報告を受けていた内容を一本化）
5. 手形取引に関する報告
6. 私募債代表受託報告
7. 私募債発行条件報告
8. 信託関連計数アンケート
9. 利金債・銀行発行社債流通利回り
10. コール半日物取入・放出状況
11. 系統中央機関の貸借対照表および預金・貸出関連計数等の一部
12. 協同組織形態の金融機関の貸借対照表および預金・貸出関連計数等の一部
13. 政府系の金融機関の貸借対照表および預金・貸出関連計数等の一部
14. その他民間金融機関の預金・貸出関連計数および証券関連計数等の一部

[収集頻度引下げ]

15. 預金者別預金調査（月次調査以外のもの） 四半期 → 半期
16. 卸売物価指数の価格データ調査 上・中・下旬別価格 → 月間価格

[参考文献]

- 越智誠、「わが国の間接金融中心の金融構造は変化したのか?」、経済点描 2002-02、2002 年 6 月
- 経済団体連合会、「わが国官庁統計の課題と今後の進むべき方向」、1999 年 2 月
- 、「ペーパーワーク負担の実態と改善方策に関する調査報告」、2000 年 4 月
- 国際決済銀行・グローバル金融システム委員会、「B I S 国際銀行統計ワーキング・グループ報告書」
(日本銀行仮訳)、2000 年 9 月、『日本銀行調査月報』2000 年 10 月号
- 佐藤毅一郎、「資金循環統計からわが国の金融がどこまでわかるか」、『にちぎんクオターリー』2001 年春季号
- 総務庁統計局統計基準部、「統計調査等の報告負担に関する調査」、2000 年 6 月
- 総務省統計局、「報告等の記入依頼状況等に関する実態調査」、2001 年 10 月
- 中畑孝一、幸田宏文、菱川功、「B I S 国際与信統計の特徴と見直しに向けた取り組み」、マーケット・レビュー02-J-2、2002 年 2 月
- 日本銀行企画室、「マネタリーベースと日本銀行の取引の公表開始について」、2000 年 6 月 8 日
- 日本銀行金融市場局、「レポレート集計結果の公表について」、2000 年 12 月 18 日
- 、「国債決済関連計数の公表について」、2001 年 2 月 15 日 (a)
- 、「日本銀行が保有する国債の銘柄別残高の公表について」、2001 年 6 月 11 日 (b)
- 、「「コミットメントライン契約額末残等の推移」の公表について」、2002 年 4 月 30 日 (a)
- 、「「貸出・資金吸収動向等(速報)」における信金計数の追加等について」、2002 年 5 月 10 日 (b)
- 、「日本銀行が受入れている担保の残高の公表について」、2002 年 6 月 4 日 (c)
- 日本銀行考査局、「全国銀行の平成 12 年度決算と経営上の課題」、2001 年 8 月、『日本銀行調査月報』2001 年 8 月号
- 日本銀行信用機構室、「R T G S —— 半年間の経験と評価」、2001 年 8 月、『日本銀行調査月報』2001 年 9 月号
- 日本銀行調査統計局、「調査統計局における統計整備に対する基本的な考え方とこれまでの取り組み」、1999 年 7 月 28 日
- 、「広義流動性のコンポーネントの公表等」2000 年 6 月 6 日 (a)
- 、「1995 年(平成 7 年)基準 企業向けサービス価格指数(C S P I)調査対象サービス一覧」、2000 年 7 月 (b)
- 、「企業短期経済観測調査の見直し案について」、2000 年 11 月 7 日、『日本銀行調査月報』2000 年 11 月号 (c)
- 、「金融統計の公表早期化」、2000 年 11 月 9 日 (d)
- 、「1995 年(平成 7 年)基準 国内卸売物価指数(D W P I) 調査対象商品一覧」、2001 年 3 月 (a)

- 、「1995年（平成7年）基準 輸出物価指数（EPI）調査対象商品一覧」、2001年3月（b）
 - 、「1995年（平成7年）基準 輸入物価指数（IPI）調査対象商品一覧」、2001年3月（c）
 - 、「企業短期経済観測調査（短観）における「ソフトウェア投資額」の公表開始と公表資料のレイアウト変更について」、2001年3月26日（d）
 - 、「金融統計調査表の記入要領」、2001年4月（e）
 - 、「卸売物価指数の見直し方針 —— 次回基準改定に向けて、ご意見のお願い ——」、2001年5月21日、『日本銀行調査月報』2001年6月号（f）
 - 、「預金関連統計等の見直しについて」、2001年5月25日（g）
 - 、「企業短期経済観測調査の見直しに関する最終案 —— 昨秋の見直し案に対し頂戴したご意見とそれに対する回答」、2001年6月、『日本銀行調査月報』2001年7月号（h）
 - 、「マネーサプライ統計の解説」、2001年7月（i）
 - 、「卸売物価指数の見直しに関する最終案 —— 5月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答 ——」、2001年9月13日、『日本銀行調査月報』2001年10月号（j）
 - 、「マネーサプライ統計の公表項目拡充」、2001年12月10日（k）
 - 、「資金循環統計の解説」、2002年1月（a）
 - 、「資金循環統計の作成方法」、2002年2月（b）
 - 、「ヘドニック法の適用例 —— パーソナルコンピュータ ——」、2002年2月（c）
 - 、「ヘドニック法の適用例 —— デジタルカメラ ——」、2002年2月（d）
 - 、「ヘドニック法の適用例 —— ビデオカメラ ——」、2002年2月（e）
 - 、「資金循環統計『非金融部門の資金調達内訳表』の公表等について」、2002年3月（f）
- 日本銀行調査統計局物価統計課、「物価指数の品質調整を巡って —— 卸売物価指数、企業向けサービス価格指数における現状と課題 ——」、調査統計局ワーキングペーパーシリーズ 01-6、2001年（a）
- 、「卸売物価指数におけるヘドニック・アプローチ —— 現状と課題 ——」、調査統計局ワーキングペーパーシリーズ 01-24、2001年（b）
- 飛弾則雄、植木修康、「最近の銀行貸出市場の動向について」、マーケット・レビュー01-J-10、2001年10月
- 藤原作弥、「国際金融市場の透明性向上 —— マクロの観点から ——」、J C I F 国際金融セミナーにおける講演要旨、2000年10月5日
- 松永哲也、「国際収支統計から見た日本経済」、『にちぎんクオーターリー』2001年秋季号
- 吉野克文、「マネーサプライ統計について」、『にちぎんクオーターリー』2001年冬季号
- Moriya, K., and Kunihiro, J., "Corporate Service Price Index (CSPI): Telecommunications Services," *Working Paper Series*, 01-19, Research and Statistics Department, Bank of Japan, 2001
- Ugai, H., "QUALITY ADJUSTMENT OF SERVICE PRICES -The Results of Quality Adjustment of the Corporate Service Price Index in 2000 and Future Implications for Handling Service Prices-," *Working Paper Series*, 01-22, Research and Statistics Department, Bank of Japan, 2001